

**令和2年度
外国人技能実習生受入状況調査
集計結果報告書**

令和3年3月

全国中小企業団体中央会

－ 調査概要 －

1.調査目的

会員や組合員等を支援するため、外国人の技能実習生を共同で受け入れている事業協同組合などの「監理団体」について、組織の概要、受入れ国の状況、受入れ人数、問題点、意見を収集するとともに、在留資格「特定技能」の創設に伴う登録支援機関の申請（登録）について、現時点での意向等を把握することで、これまで監理団体として許可を受けた組織体（監理団体の種類）ごとの特徴や要望等を踏まえ、外国人技能実習制度の今後の展開を検討するための基礎資料とする。

2.調査対象

令和3年1月17日現在で、厚生労働省が許可したすべての監理団体（事業協同組合、商工組合、商工会、商工会議所、農業協同組合、漁業協同組合など）：3,217団体を対象とした。

監理団体の種類	許可件数
事業協同組合（連合会を含む）	2,930 件
商工組合	14 件
商工会	46 件
商工会議所	13 件
農業協同組合	58 件
漁業協同組合	70 件
一般・公益社団法人	38 件
一般・公益財団法人	30 件
NPO法人、LLP、LLC	4 件
社会福祉法人	1 件
職業訓練法人	13 件
合 計	3,217 件

3.調査実施方法

調査票を郵送することにより実施した。
また、回答については、調査票をFAXまたはメールにより回収した。

4.調査実施期間

令和3年2月1日（月）より2月15日（月）

5.調査時点

令和3年2月1日（月）

6.調査回答数

回 答 数 1,412件（回収率：43.9%）

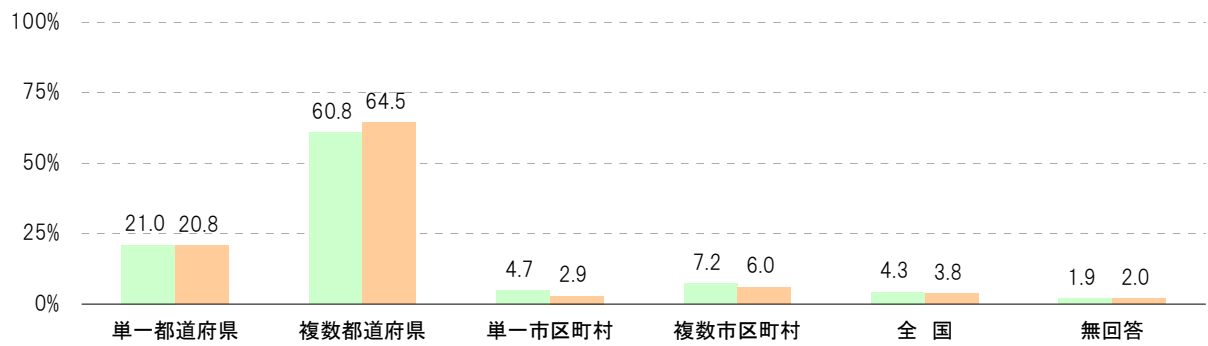
有効回答数 1,392件（有効回収率：43.3%）

I. 監理団体の情報について

1. 監理団体(組合等)に加入できる組合員・会員の地区

合 計	全 体		事業協同組合	
	件数	割合	件数	割合
単一都道府県	293	21.0%	270	20.8%
複数都道府県	847	60.8%	839	64.5%
単一市区町村	66	4.7%	38	2.9%
複数市区町村	100	7.2%	78	6.0%
全 国	60	4.3%	50	3.8%
無回答	26	1.9%	26	2.0%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「複数都道府県」847件(60.8%)である。次いで「単一都道府県」293件(21.0%)、「複数市区町村」100件(7.2%)と続いた。



2. 組合員・会員の資格〔複数回答〕

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
農業、林業	510	36.6%	490	37.7%
漁 業	83	6.0%	57	4.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	24	1.7%	21	1.6%
建設業	791	56.8%	779	59.9%
製造業	959	68.9%	937	72.0%
情報通信業	69	5.0%	62	4.8%
運輸業	157	11.3%	150	11.5%
卸売業	148	10.6%	140	10.8%
小売業	148	10.6%	138	10.6%
不動産業、物品賃貸業	104	7.5%	96	7.4%
学術研究、専門・技術サービス業	67	4.8%	62	4.8%
宿泊業、飲食サービス業	180	12.9%	171	13.1%
生活関連サービス業、娯楽業	96	6.9%	90	6.9%
サービス業（前3項に分類されないもの）	239	17.2%	230	17.7%
その他	231	16.6%	220	16.9%
全ての業種を対象としている	67	4.8%	49	3.8%
無回答	9	0.6%	8	0.6%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「製造業」959件(68.9%)である。次いで「建設業」791件(56.8%)、「農業、林業」510件(36.6%)と続いた。

組合員・会員の資格〔回答区分別〕

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
(単一) 農業、林業	53	3.8%	39	3.0%
(単一) 漁 業	26	1.9%	2	0.2%
(単一) 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 建設業	79	5.7%	78	6.0%
(単一) 製造業	223	16.0%	217	16.7%
(単一) 情報通信業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 運輸業	2	0.1%	2	0.2%
(単一) 卸売業	1	0.1%	1	0.1%
(単一) 小売業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 不動産業、物品賃貸業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	0	0.0%
(単一) 宿泊業、飲食サービス業	1	0.1%	1	0.1%
(単一) 生活関連サービス業、娯楽業	2	0.1%	2	0.2%
(単一) サービス業（前3項に分類されないもの）	17	1.2%	16	1.2%
(単一) その他	68	4.9%	63	4.8%
(複数) 2業種	237	17.0%	228	17.5%
(複数) 3業種以上の業種	674	48.4%	644	49.5%
無回答	9	0.6%	8	0.6%

全体での組合員・会員の資格（業種）を回答パターン別でみると「単一業種」の組合員・会員が34.6%、「複数業種」が65.4%となる。うち、3業種以上の幅広い事業展開をしている組合員・会員は48.4%となっている。

3. 組合員数・会員数、常勤役職員数について

① 組合員数・会員数

合 計	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
10社未満	293	21.0%	284	21.8%
10～19社	347	24.9%	342	26.3%
20～39社	306	22.0%	301	23.1%
40～59社	119	8.5%	115	8.8%
60～99社	110	7.9%	103	7.9%
100～499社	123	8.8%	104	8.0%
500社以上	63	4.5%	31	2.4%
無回答	31	2.2%	21	1.6%
平均社数〔社〕	153.6		76.2	

全体での組合員数・会員数の平均社数は〔153.6社〕となる。カテゴリー分布で上位を占めるのは「10～19社」347件(24.9%)、次いで「20～39社」306件(22.0%)となっている。

② うち、実習生を受入れている組合員数・会員数

合 計	全 体		事業協同組合	
合 計	1,361	100.0%	1,280	100.0%
0 社	99	7.3%	96	7.5%
1～5社	361	26.5%	334	26.1%
6～9社	178	13.1%	162	12.7%
10～19社	264	19.4%	248	19.4%
20～29社	139	10.2%	135	10.5%
30～49社	135	9.9%	130	10.2%
50社以上	168	12.3%	161	12.6%
無回答	17	1.2%	14	1.1%
平均社数〔社〕	22.3		22.7	

全体での実習生を受入れている組合員数・会員数の平均社数は〔22.3社〕となる。カテゴリー分布で上位を占めるのは「1～5社」361件(26.5%)、次いで「10～19社」264件(19.4%)となっている。

③ 常勤役職員数

合 計	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
0 名	72	5.2%	64	4.9%
1 名	367	26.4%	359	27.6%
2 名	259	18.6%	249	19.1%
3～5名	390	28.0%	371	28.5%
6～9名	139	10.0%	130	10.0%
10名以上	156	11.2%	120	9.2%
無回答	9	0.6%	8	0.6%
平均人数〔名〕	6.7		4.1	

全体での常勤役職員数の平均人数は〔6.7名〕となる。カテゴリー分布で上位を占めるのは「3～5名」390件(28.0%)、次いで「1名」367件(26.4%)となっている。

4.主たる事務所の所有形態

合 計	全 体		事業協同組合	
	1,392	100.0%	1,301	100.0%
組合所有	170	12.2%	113	8.7%
賃 貸	995	71.5%	968	74.4%
組合員や会員企業内を間借り	204	14.7%	203	15.6%
その他	17	1.2%	13	1.0%
無回答	6	0.4%	4	0.3%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「賃貸」995件(71.5%)である。次いで「組合員や会員企業内を間借り」204件(14.7%)、「組合所有」170件(12.2%)と続いた。

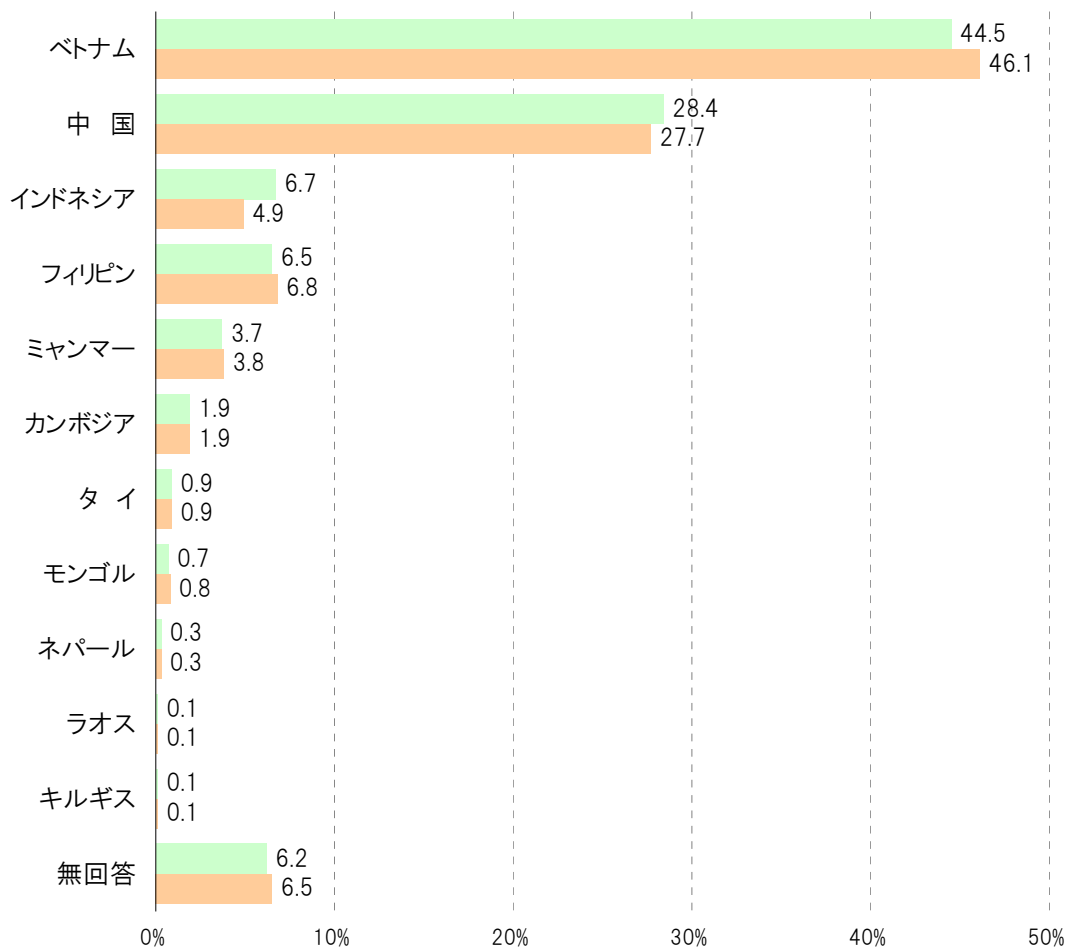
「その他」の主な記入内容〔自由記述〕

●他社の所有物件 ●グループ会社所有の建物から賃貸 ●関連会社より賃借 ●系統団体の間借り
●元請企業からの無償貸与 ●組合員の所有 ●知人の企業内を間借り ●町管理の産業促進施設 など

5.最も実習生を送り出してきた国〔自由記述〕

合 計	全 体		事業協同組合	
	1,392	100.0%	1,301	100.0%
ベトナム	619	44.5%	600	46.1%
中 国	396	28.4%	361	27.7%
インドネシア	93	6.7%	64	4.9%
フィリピン	91	6.5%	89	6.8%
ミャンマー	51	3.7%	50	3.8%
カンボジア	27	1.9%	25	1.9%
タ イ	13	0.9%	12	0.9%
モンゴル	10	0.7%	10	0.8%
ネパール	4	0.3%	4	0.3%
ラオス	1	0.1%	1	0.1%
キルギス	1	0.1%	1	0.1%
無回答	86	6.2%	84	6.5%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「ベトナム」619件(44.5%)である。次いで「中国」396件(28.4%)、「インドネシア」93件(6.7%)と続いた。



Ⅱ. 技能実習生の受入状況について

6.実習生を受入れた職種【3個限定回答】

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「(308) とび」233件(16.7%)である。次いで「(101) 耕種農業」209件(15.0%)、「(707) 溶接」195件(14.0%)と続いた。

※10%以上の職種にハイライト表示

合 計		全 体		事業協同組合	
		1,392	100.0%	1,301	100.0%
1. 農業関係	(101) 耕種農業	209	15.0%	188	14.5%
	(102) 畜産農業	63	4.5%	55	4.2%
2. 漁業関係	(201) 漁船漁業	23	1.7%	0	0.0%
	(202) 養殖業	11	0.8%	9	0.7%
3. 建設関係	(301) さく井	1	0.1%	1	0.1%
	(302) 建築板金	12	0.9%	12	0.9%
	(303) 冷凍空気調和機器施工	4	0.3%	4	0.3%
	(304) 建具製作	3	0.2%	3	0.2%
	(305) 建築大工	38	2.7%	37	2.8%
	(306) 型枠施工	87	6.3%	84	6.5%
	(307) 鉄筋施工	75	5.4%	73	5.6%
	(308) とび	233	16.7%	230	17.7%
	(309) 石材施工	6	0.4%	6	0.5%
	(310) タイル張り	4	0.3%	4	0.3%
	(311) かわらぶき	4	0.3%	4	0.3%
	(312) 左官	16	1.1%	15	1.2%
	(313) 配管	28	2.0%	28	2.2%
	(314) 熱絶縁施工	6	0.4%	6	0.5%
	(315) 内装仕上げ施工	38	2.7%	37	2.8%
	(316) サッシ施工	2	0.1%	2	0.2%
	(317) 防水施工	17	1.2%	17	1.3%
	(318) コンクリート圧送施工	8	0.6%	8	0.6%
	(319) ウェルポイント施工	0	0.0%	0	0.0%
	(320) 表装	5	0.4%	5	0.4%
	(321) 建設機械施工	113	8.1%	111	8.5%
	(322) 築炉	1	0.1%	1	0.1%
4. 食品製造関係	(401) 缶詰巻締	5	0.4%	5	0.4%
	(402) 食鳥処理加工業	31	2.2%	30	2.3%
	(403) 加熱性水産加工食品製造業	59	4.2%	57	4.4%
	(404) 非加熱性水産加工食品製造業	88	6.3%	85	6.5%
	(405) 水産練り製品製造	21	1.5%	18	1.4%
	(406) 牛豚食肉処理加工業	14	1.0%	13	1.0%
	(407) ハム・ソーセージ・ベーコン製造	13	0.9%	13	1.0%
	(408) パン製造	25	1.8%	22	1.7%
	(409) そう菜製造業	160	11.5%	155	11.9%
	(410) 農産物漬物製造業	6	0.4%	6	0.5%
	(411) 医療・福祉施設給食製造	15	1.1%	15	1.2%

5. 繊維・衣服関係	(501) 紡績運転	5	0.4%	4	0.3%
	(502) 織布運転	13	0.9%	12	0.9%
	(503) 染色	9	0.6%	9	0.7%
	(504) ニット製品製造	7	0.5%	6	0.5%
	(505) たて編ニット生地製造	1	0.1%	1	0.1%
	(506) 婦人子供服製造	165	11.9%	156	12.0%
	(507) 紳士服製造	28	2.0%	26	2.0%
	(508) 下着類製造	15	1.1%	14	1.1%
	(509) 寝具製作	2	0.1%	1	0.1%
	(510) カーペット製造	3	0.2%	3	0.2%
	(511) 帆布製品製造	5	0.4%	4	0.3%
	(512) 布はく縫製	9	0.6%	8	0.6%
	(513) 座席シート縫製	15	1.1%	15	1.2%
6. 機械・金属関係	(601) 鋳造	28	2.0%	27	2.1%
	(602) 鍛造	2	0.1%	2	0.2%
	(603) ダイカスト	12	0.9%	12	0.9%
	(604) 機械加工	120	8.6%	117	9.0%
	(605) 金属プレス加工	66	4.7%	61	4.7%
	(606) 鉄工	37	2.7%	36	2.8%
	(607) 工場板金	25	1.8%	22	1.7%
	(608) めっき	22	1.6%	20	1.5%
	(609) アルミニウム陽極酸化処理	3	0.2%	3	0.2%
	(610) 仕上げ	14	1.0%	14	1.1%
	(611) 機械検査	35	2.5%	33	2.5%
	(612) 機械保全	18	1.3%	18	1.4%
	(613) 電子機器組立て	78	5.6%	74	5.7%
	(614) 電気機器組立て	19	1.4%	15	1.2%
	(615) プリント配線板製造	7	0.5%	7	0.5%
7. その他	(701) 家具製作	12	0.9%	12	0.9%
	(702) 印刷	18	1.3%	16	1.2%
	(703) 製本	18	1.3%	16	1.2%
	(704) プラスチック成形	127	9.1%	122	9.4%
	(705) 強化プラスチック成形	14	1.0%	13	1.0%
	(706) 塗装	108	7.8%	103	7.9%
	(707) 溶接	195	14.0%	189	14.5%
	(708) 工業包装	80	5.7%	77	5.9%
	(709) 紙器・段ボール箱製造	23	1.7%	22	1.7%
	(710) 陶磁器工業製品製造	1	0.1%	1	0.1%
	(711) 自動車整備	22	1.6%	22	1.7%
	(712) ビルクリーニング	36	2.6%	34	2.6%
	(713) 介護	118	8.5%	116	8.9%
	(714) リネンサプライ	7	0.5%	7	0.5%
	(715) コンクリート製品製造	2	0.1%	2	0.2%
	(716) 宿泊	1	0.1%	1	0.1%
	(717) R P F 製造	0	0.0%	0	0.0%
	(801) 空港グランドハンドリング	0	0.0%	0	0.0%
無回答		137	9.8%	133	10.2%

7. 外部役員・外部監査人の人数

① 外部役員の人数

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
0 名	259	18.6%	249	19.1%
1 名	300	21.6%	274	21.1%
2 名	34	2.4%	32	2.5%
3～5名	65	4.7%	63	4.8%
6名以上	21	1.5%	17	1.3%
無回答	713	51.2%	666	51.2%
平均人数〔名〕	1.2		1.1	

全体での外部役員数の平均人数は〔1.2名〕となる。カテゴリー分布で上位を占めるのは「1名」300件(21.6%)、次いで「0名」259件(18.6%)となっている。

② 外部役員との関係性〔自由記述〕

●理事 ●監事 ●組員 ●元組員 ●友人・知人 ●員外監事 ●員外役員 ●員外理事 ●行政書士 ●社会保険労務士 ●税理士 など

③ 外部監査人の人数

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
0 名	57	4.1%	53	4.1%
1 名	1,098	78.9%	1,038	79.8%
2 名	32	2.3%	29	2.2%
3名以上	5	0.4%	4	0.3%
無回答	200	14.4%	177	13.6%
平均人数〔名〕	1.0		1.0	

全体での外部監査人数の平均人数は〔1.0名〕となる。カテゴリー分布で上位を占めるのは「1名」1,098件(78.9%)であった。なお、調査回答集計上は、次いで「0名」57件(4.1%)となっている。

④ 外部監査人との関係性〔自由記述〕

●外部委託 ●外部監査人 ●JITCO講師 ●顧問契約 ●知人・友人 ●行政書士 ●会計事務所 ●社会保険労務士 ●税理士 ●法的保護講師 ●組員 など

⑤ 外部監査人の有している資格〔複数回答〕

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,135	100.0%	1,071	100.0%
社会保険労務士	374	33.0%	355	33.1%
税理士・公認会計士	140	12.3%	132	12.3%
弁護士	43	3.8%	40	3.7%
司法書士	39	3.4%	35	3.3%
行政書士	372	32.8%	353	33.0%
中小企業診断士	11	1.0%	11	1.0%
その他	155	13.7%	145	13.5%
無回答	114	10.0%	105	9.8%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「社会保険労務士」374件(33.0%)である。次いで「行政書士」372件(32.8%)、「税理士・公認会計士」140件(12.3%)と続いた。

「その他」の主な記入内容〔自由記述〕

●1級・2級建築士 ●元JITCO職員 ●技能実習制度監査協会 ●会社役員 ●監理責任者講習受講者 ●経営コンサルタント ●法的保護情報講習講師養成セミナー受講者 など

8. 外国人技能実習生の国籍別人数〔平均人数〕

① 全 体

※平均人数〔名〕

技能実習	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	計
1号	15.1	3.5	1.5	1.9	0.8	1.2	1.1	25.1
2号	46.1	14.0	7.9	5.0	2.0	2.9	2.9	80.7
3号	7.0	1.9	2.1	0.7	0.4	0.5	0.5	13.0
合計	68.4	19.4	11.5	7.6	3.2	4.6	4.5	119.2

全体合計での外国人技能実習生の平均人数を多い順でみると、最も多かったのは「ベトナム」68.4名である。次いで「中国」19.4名、「フィリピン」11.5名と続いた。

② 事業協同組合

※平均人数〔名〕

技能実習	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	計
1号	15.5	3.6	1.6	1.9	0.8	1.2	1.2	25.8
2号	48.1	14.2	8.2	5.0	2.0	3.0	3.0	83.4
3号	7.3	1.9	2.1	0.6	0.4	0.5	0.5	13.4
合計	71.3	19.8	11.9	7.4	3.3	4.8	4.6	123.0

9. 協定を締結している国籍別送出機関数〔平均機関数〕

※平均機関数〔カ所〕

	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	計
全 体	2.1	1.5	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3	5.2
事業協同組合	2.2	1.5	0.3	0.4	0.2	0.4	0.3	5.3

全体での送出機関数の平均機関数を多い順でみると、最も多かったのは「ベトナム」2.1カ所である。次いで「中国」1.5カ所、「インドネシア」0.4カ所、「ミャンマー」0.4カ所と続いた。

10. 技能実習生の受入れ実績

① 入国回数

※平均回数〔回〕

	全 体	事業協同組合
令和元年度	10.8	11.3
令和2年度	3.7	3.8

入国回数は新型コロナの影響により、令和元年度と令和2年度を比較すると1/3近くに激減している。

② 入国してきた実習生数(延べ)

※平均人数〔名〕

	全 体	事業協同組合
令和元年度	57.3	59.2
令和2年度	21.2	21.7

入国実習生数は新型コロナの影響により、令和元年度と令和2年度を比較すると1/2以下に激減している。

11. 新型コロナの影響により令和2年度に受入れが困難となった技能実習生数

※平均人数〔名〕

	全 体	事業協同組合
計画・予定していた人数	32.1	33.0
入国できなかった人数	18.0	18.2

計画・予定人数に対して1/2近くが入国できなかった。

12. 入国後の講習施設について〔複数回答〕

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
組合事務所と同一の場所で行っている	415	29.8%	386	29.7%
組合事務所とは別の場所に施設を自前で保有して行っている	85	6.1%	77	5.9%
組合事務所とは違う別の施設を借り上げて行っている	278	20.0%	257	19.8%
入国後講習を委託した先の施設で行っている	819	58.8%	768	59.0%
無回答	48	3.4%	48	3.7%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「入国後講習を委託した先の施設で行っている」819件(58.8%)である。次いで「組合事務所と同一の場所で行っている」415件(29.8%)、「組合事務所とは違う別の施設を借り上げて行っている」278件(20.0%)と続いた。

13. 技能実習生1人当たりの入国後講習受講手当

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
支払っていない	32	2.3%	29	2.2%
10,000円未満	5	0.4%	3	0.2%
10,000～20,000円未満	7	0.5%	5	0.4%
20,000～30,000円未満	16	1.1%	11	0.8%
30,000～40,000円未満	20	1.4%	16	1.2%
40,000～50,000円未満	50	3.6%	47	3.6%
50,000～60,000円未満	293	21.0%	278	21.4%
60,000円以上	901	64.7%	848	65.2%
無回答	68	4.9%	64	4.9%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「60,000円以上」901件(64.7%)である。次いで「50,000～60,000円未満」293件(21.0%)、「40,000～50,000円未満」50件(3.6%)と続いた。

14. 企業から徴収している監理費月額〔平均金額〕

※平均金額〔円〕

	全 体	事業協同組合
1 号	27,722	27,831
2 号	27,163	27,284
3 号	22,543	22,273

全体での監理費月額の平均金額を多い順でみると、最も多かったのは「1号」27,722円である。次いで「2号」27,163円、「3号」22,543円となっている。

15. 技能実習生の期間満了者数・帰国者数等について〔平均人数〕

① 全 体

※平均人数〔名〕

	期間満了 により帰国	期間満了 後に在留 資格変更	途中 帰国者数	行方 不明者数	コロナ禍 により帰国 できず	計
2019年4月～2020年3月	22.4	3.0	4.3	2.0	0.3	31.9
2020年4月～2021年1月末	8.5	10.5	2.0	1.1	9.7	31.9
合 計	30.9	13.4	6.3	3.1	10.0	63.8

全体合計での期間満了者数・帰国者数等の平均人数を多い順でみると、最も多かったのは「期間満了により帰国」30.9名である。次いで「期間満了後に在留資格変更」13.4名、「コロナ禍により帰国できず」10.0名と続いた。2020年4月～2021年1月末でみると「コロナ禍により帰国できず」は9.7名である。前年の0.3名から大幅に増加しており、新型コロナによる影響が顕著に表れている。

② 事業協同組合

※平均人数〔名〕

	期間満了 により帰国	期間満了 後に在留 資格変更	途中 帰国者数	行方 不明者数	コロナ禍 により帰国 できず	計
2019年4月～2020年3月	23.0	3.0	4.4	2.1	0.3	32.8
2020年4月～2021年1月末	8.7	10.8	2.1	1.2	10.2	32.9
合 計	31.7	13.8	6.4	3.2	10.5	65.7

16. 外国人技能実習機構による実地検査における指摘事項

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
監理費管理関係	243	17.5%	231	17.8%
帳簿や書類の記載、整理	333	23.9%	309	23.8%
実習実施者への訪問指導関係	35	2.5%	34	2.6%
実習実施者への監査関係	100	7.2%	90	6.9%
技能実習生への技能指導関係	13	0.9%	11	0.8%
技能実習生への労働、社会保険関係	23	1.7%	21	1.6%
その他	434	31.2%	407	31.3%
無回答	211	15.2%	198	15.2%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「帳簿や書類の記載、整理」333件(23.9%)である。次いで「監理費管理関係」243件(17.5%)、「実習実施者への監査関係」100件(7.2%)と続いた。

「その他」の主な記入内容〔自由記述〕

●指摘事項は無かった ●実施検査を受けたことがない ●実施検査がまだ行われていない ●監査報告書の提出もれ ●監査報告書の提出期限について ●送り出し機関との契約内容等 ●就業規則に関する内容等 など

①「監理費管理関係」に関する指摘事項の具体的な内容〔自由記述〕

全体で124件の回答があった。監理費管理簿の記載もれ、記載内容の不備、送出機関への支払い、協定書に記載している内容との齟齬などの指摘が多い。

②「帳簿や書類の記載、整理」に関する指摘事項の具体的な内容〔自由記述〕

全体で164件の回答があった。実習実施者の名簿の備付け、相談記録の未記入、あっせん管理簿の未整備、外部監査報告書の作成不備などの指摘が多い。また、コロナで実習実施先へ訪問できない場合の書類の記載方法、求人簿の記載の仕方についての指導もあった。

③「実習実施者への訪問指導関係」に関する指摘事項の具体的な内容〔自由記述〕

全体で16件の回答があった。3カ月ごとに提出の監査報告書、実習名簿の不備などが指摘されている。

④「実習実施者への監査関係」に関する指摘事項の具体的な内容〔自由記述〕

全体で66件の回答があった。実習生の時間外労働、宿舍環境、3カ月に一度の定期監査の未実施、監査報告書の提出、実習実施者が遵守すべき項目についての指摘がなされている。

⑤「技能実習生への技能指導関係」に関する指摘事項の具体的な内容〔自由記述〕

全体で7件の回答があった。技能実習日誌の記入方法等が指摘されている。

⑥「技能実習生への労働、社会保険関係」に関する指摘事項の具体的な内容〔自由記述〕

全体で11件の回答があった。割増賃金、休業手当、有給休暇について指摘されている。

⑦「その他」に関する指摘事項の具体的な内容〔自由記述〕

全体で111件の回答があった。技能実習計画の作成指導に当たり、実習場所及び宿泊施設の実地確認、送出管理費や協定書に定める支払期日、通訳人、契約書の作成、さらには、入国後講習の業務委託、実習生の施設管理面、文書の実体化など、さまざまな指摘がなされている。

17.技能実習生の受入れに関する制度や事業の問題点や改善点〔自由記述〕

全体で496件の回答があった。2号移行対象職種への追加、申請書類や帳簿類の一段の簡素化簡略化、技能評価試験の難易度、送出機関の体制整備、外国人技能実習機構への地域間での指導や回答の差異、監理費管理簿の記入方法、技能検定の内容が古すぎ現状に合っていない、失踪する実習生に対しての罰則強化など、制度、運営、管理面のさまざまな角度から意見が寄せられていた。また、外国人技能実習制度は監理団体が非営利団体であり、日本にとってなくてはならない制度であることから、監理団体であることをもっとアピールしてほしいなどの意見も寄せられている。

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症の影響について

18. 帰国できないため、在留資格を技能実習から変更した国籍別実習生数〔平均人数〕

① 全体

※平均人数〔名〕

	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	計
特定技能1号	0.9	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	1.3
特定活動	9.7	3.2	0.8	0.3	0.2	0.4	0.4	14.9
その他の在留資格	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
合 計	11.0	3.5	1.0	0.4	0.3	0.5	0.4	17.1

全体合計での在留資格を技能実習から変更した実習生の平均人数を多い順でみると、最も多かったのは「ベトナム」11.0名である。次いで「中国」3.5名、「フィリピン」1.0名と続いた。

② 事業協同組合

※平均人数〔名〕

	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	計
特定技能1号	1.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	1.4
特定活動	10.1	3.2	0.8	0.3	0.2	0.4	0.4	15.5
その他の在留資格	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
合 計	11.6	3.5	1.0	0.4	0.3	0.5	0.4	17.7

19. 他の技能実習生や在留資格のある外国人の受入れについて〔平均企業数・人数〕

① 受入れ企業数・受入れ人数(全体)

※平均企業数〔社〕

※平均人数〔名〕

	受入れ企業数		受入れ人数	
	全 体	事業協同組合	全 体	事業協同組合
技能実習	3.9	4.0	19.6	20.4
特定活動	1.2	1.2	3.2	3.2

全体での受入れ企業数の平均は「技能実習」3.9社、「特定活動」1.2社となっている。受入れ人数の平均は「技能実習」19.6名、「特定活動」3.2名となっている。

② 受入れ企業の倒産・経営破綻により受入れた企業数・人数

※平均企業数〔社〕

※平均人数〔名〕

	受入れ企業数		受入れ人数	
	全 体	事業協同組合	全 体	事業協同組合
技能実習	0.2	0.2	0.6	0.6
特定活動	0.1	0.1	0.4	0.4

全体での受入れ企業数の平均は「技能実習」0.2社、「特定活動」0.1社となっている。受入れ人数の平均は「技能実習」0.6名、「特定活動」0.4名となっている。

20. 帰国・入国できない実習生への独自対策や方策の取り組み

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
特に何も行わない	325	23.3%	293	22.5%
取り組みについては検討中	448	32.2%	426	32.7%
近日中に取り組む予定	34	2.4%	33	2.5%
すでに取り組んでいる	484	34.8%	456	35.0%
無回答	101	7.3%	93	7.1%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「すでに取り組んでいる」484件(34.8%)である。次いで「取り組みについては検討中」448件(32.2%)、「特に何も行わない」325件(23.3%)と続いた。

「すでに取り組んでいる」場合の取り組み内容について【自由記述】

全体で470件の回答があった。帰国困難者の組合施設での受入れ、入国待機者とのWeb面談の実施、同じ実習実施者での就業確保依頼、居住施設の支援、送出国の大使館と連携、技能実習3号や特定活動、特定技能への在留資格の変更手続き支援を行い、帰国までの再雇用及び再就職ができるように取り組んでいる。多くの監理団体が費用もかかる中、技能実習生がなるべく困らないよう、工夫している様子が伺える。

21. 新型コロナへの対応について、国や県に望む方策等【自由記述】

全体で649件の回答があった。意見の内容を大括りに分類してみると、「移動の制限、自粛等に関連する要望」が225件、「PCR検査の実施等職場及び衛生上の要望」が80件、「外国人技能実習生の生活に関する要望」が56件、「外国人技能実習生の本国への帰国便の増便に関する要望」が96件、「外国人技能実習制度への項目別、あるいは全体的な要望」が72件、「新型コロナウイルスに伴う経営上の資金、金銭支援に関する要望」が85件、「その他（複数回答を含む）」は35件となった。

「外国人技能実習生の出入国を緩和してもらいたい」とする意見が多数を占めているものの、「このような非常態の状況だからこそ、水際対策として外国人の入国を制限し、感染拡大を防ぐ必要がある」との意見も少なくない。帰国困難者への支援として、外国人技能実習生を受け入れている地方の監理団体にとって、交通費等の費用負担が生じ、加えて、レジデンストラックの影響に伴って14日間の生活費や手当の支給が負担であるという意見が多い。また、PCR検査といった公衆衛生の無償化や負担軽減を目的とした補助金、要件の緩和、期間の延長、入国後の発熱といった場合の隔離施設への支援といった意見も見受けられた。

IV. 在留資格「特定技能」への対応について

22. 特定技能外国人の受入れに当たり、登録支援機関への申請予定

	全 体		事業協同組合	
合 計	1,392	100.0%	1,301	100.0%
すでに登録済み	694	49.9%	669	51.4%
申請済み（登録待ち）	44	3.2%	41	3.2%
近いうちに申請する予定	87	6.3%	80	6.1%
検討中	171	12.3%	163	12.5%
今のところ申請する予定はない	371	26.7%	324	24.9%
無回答	25	1.8%	24	1.8%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「すでに登録済み」694件(49.9%)である。次いで「今のところ申請する予定はない」371件(26.7%)、「検討中」171件(12.3%)と続いた。

23.登録支援機関としての支援の内容について〔複数回答〕

※80%以上の支援内容にハイライト表示

	全 体		事業協同組合	
合 計（登録済みおよび申請済み）	738	100.0%	710	100.0%
入国前の生活ガイダンス	629	85.2%	610	85.9%
在留中の生活オリエンテーション	654	88.6%	633	89.2%
出入国する際の送迎	663	89.8%	640	90.1%
住居確保・生活に必要な契約支援	591	80.1%	575	81.0%
日本人との交流促進	564	76.4%	545	76.8%
各種行政手続きについての情報提供	635	86.0%	616	86.8%
公的手続き等への同行	646	87.5%	628	88.5%
生活のための日本語習得機会の提供、支援	591	80.1%	570	80.3%
外国人からの相談・苦情の対応	677	91.7%	654	92.1%
離職時の転職支援	548	74.3%	536	75.5%
定期的な面談・行政機関への通報	650	88.1%	629	88.6%
日常生活上の支援	65	8.8%	63	8.9%
職業生活上の支援	47	6.4%	45	6.3%
社会生活上の支援	40	5.4%	38	5.4%
その他	46	6.2%	43	6.1%
無回答	16	2.2%	14	2.0%

全体を回答数の多い順でみると、最も多かったのは「外国人からの相談・苦情の対応」677件(91.7%)である。次いで「出入国する際の送迎」663件(89.8%)、「在留中の生活オリエンテーション」654件(88.6%)と続いた。

①「日常生活上の支援」の主な記入内容〔自由記述〕

●医療機関への同行 ●住宅の利用方法 ●家庭ゴミの分別方法 ●健康上の相談 など

②「職業生活上の支援」の主な記入内容〔自由記述〕

●作業内容の通訳等 ●資格取得のための手続きの支援 ●職業上の相談 など

③「社会生活上の支援」の主な記入内容〔自由記述〕

●日本語検定試験の受験等の支援 ●生活全般のフォロー ●銀行口座・年金・保険等の手続き支援 など

④「その他」の主な記入内容〔自由記述〕

●現在、まだ受け入れていない ●出入国する際の航空券の手配
●制度的に必要なものはすべて行う など

24. 特定技能外国人の国籍別在留資格別受入支援人数〔平均人数〕

① 全体

※平均人数〔名〕

	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	計
初めて在留資格を取得	0.3	0.8	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.3
技能実習から	1.9	0.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.3	3.3
特定活動から	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
その他の在留資格	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
合 計	2.7	1.2	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	5.5

全体合計での受入支援人数の平均を多い順でみると、最も多かったのは「ベトナム」2.7名である。次いで「中国」1.2名、「インドネシア」0.5名と続いた。

② 事業協同組合

※平均人数〔名〕

	ベトナム	中国	フィリピン	インドネシア	カンボジア	ミャンマー	その他	計
初めて在留資格を取得	0.3	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	1.2
技能実習から	1.8	0.3	0.3	0.4	0.1	0.1	0.3	3.3
特定活動から	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
その他の在留資格	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
合 計	2.7	1.1	0.4	0.5	0.2	0.2	0.3	5.4

25. 特定技能外国人の1人当たり支援委託金額〔平均金額〕

	全 体		事業協同組合	
合 計	738	100.0%	710	100.0%
0 円	6	0.8%	6	0.8%
20,000円未満	120	16.3%	114	16.1%
20,000～25,000円未満	173	23.4%	166	23.4%
25,000～30,000円未満	118	16.0%	118	16.6%
30,000～35,000円未満	90	12.2%	89	12.5%
35,000～40,000円未満	21	2.8%	21	3.0%
40,000円以上	55	7.5%	54	7.6%
無回答	155	21.0%	142	20.0%
平均金額〔円〕	32,432		32,514	

全体での1人当たり支援委託金額の平均金額は〔32,432円〕となる。カテゴリー分布で上位を占めるのは「20,000～25,000円未満」173件(23.4%)、次いで「20,000円未満」120件(16.3%)となっている。

26. 特定技能外国人支援の制度や事業に関する問題点・改善点〔自由記述〕

全体で440件の回答があった。在留資格「特定技能」を取得した外国人の受入手続や必要書類の多さ、複雑さに関する意見が多かった。また、手続きの相談を窓口が14分野を所管する行政庁ごとに異なりわかりにくく、窓口を一本化してもらいたいとする意見が多い。特に建設関係において、手続きや費用などを負担に感じている登録支援機関の意見が目立った。また、「特定技能」と「技能実習」に関しての違いを起因とする可能な仕事の内容といった制約に関する意見が見受けられた。

27. 外国人技能実習生受入れ、特定技能外国人支援等について、国や県への意見・要望〔自由記述〕

全体で339件の回答があった。具体的な意見としては、技能実習、特定技能の両制度に共通して、提出書類の削減、対応窓口の一元化（ワンストップサービス）、企業や監理団体等との交流機会の創出といった意見が多くみられた。また、技能実習生、特定技能外国人材の生活面において、地域社会との共生を図るためにも、主に日本語教育の機会を増やすこと、病院や公の場面（例えば、ゴミ出しのルールや日本における社会生活を過ごす上でのマナー）の周知、母国語によるパンフレットの充実、甘言で外国人を誘う悪質な勧誘業者や外国人失踪者に対する罰則の強化等などの要望が多数を占めた。